

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

奈良先端科学技術大学院大学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名： 奈良先端科学技術大学院大学
- 2 所在地： 奈良県生駒市  
( 関西文化学術研究都市 高山地区 )
- 3 学部・研究科等構成  
研究科： 情報科学研究科  
バイオサイエンス研究科  
物質創成科学研究科  
学内共同研究施設：  
情報科学センター  
遺伝子教育研究センター  
物質科学教育研究センター  
先端科学技術研究調査センター  
附属図書館 ( 電子図書館 )
- 4 学生総数及び教員総数  
学生総数 1,039 名 ( うち学部学生数 0 名 )  
教員総数 199 名
- 5 特徴

本学は、学部を置かない国立の大学院大学として、平成 3 年 10 月に設置された新しい大学である。本学の目的は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成のみならず、企業等において先端科学技術分野の研究開発等を担う高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育を行うことである。本学は、これまで先端科学技術分野に係る学術研究の進展に即応しつつ、柔軟な教育・研究組織の編成と、体系的なカリキュラムによる教育を実施することにより、幅広い専門知識はもとより、基礎概念を十分理解し、問題を発見、解決する能力と関連分野の先端的な専門知識を絶えず吸収・消化できる能力を身につけた研究者・技術者の養成を図ってきた。今後も 21 世紀において先導的・独創的な先端科学技術を担う人材養成の期待に応えるため積極的な取り組みを展開していく。

本学の特色としては、多様な学生の受入れ、修学年限の弾力化、教員の流動性と多様化、国際交流・協力の推進、産業界及び地域社会との連携があげられる。このうち産業界及び地域社会との連携については、各研究科が主体となり、その活動を先端科学技術研究調査センターが支援する体制を構築しており、先端科学技術研究調査センターは、本学と社会との窓口として、本学の知的資源や教育研究成果を社会に還元する役割を担っている。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 「研究連携」に関するとりえ方

大学は、最先端の科学技術を研究することは勿論のこと、研究活動から生み出された知的資源資産を社会の発展に活用することが求められており、大学が国や産業界等、社会と連携及び協力の下で研究活動を行っていくことは、国の政策を推進し、社会の発展と活性化に寄与するのみならず、産業界からの要望が大学に新たな研究シーズを創出する機会を与えることにもなる。

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究推進及び大学のみならず研究機関と企業等における最先端科学技術の研究開発を担う高度な研究者・技術者の養成を行うことを目的に 10 年前に創立されており、上記観点に立ち研究活動面において社会との連携及び協力を積極的に展開することを特徴の 1 つとしてきた。

社会の発展に寄与するため、本学が研究活動面において社会との連携及び協力を進めることは、高度な基礎研究の推進や最先端科学技術の研究開発を担う高度な研究者・技術者の養成とともに、本学の重要な使命ととらえている。

### 2 取組や活動の現状

「II-1「研究連携」に関するとりえ方」に基づき、本学は、研究活動面で社会と連携及び協力する取組や活動として、現状において下記の事項に取組んでいる。

- (1) 社会との連携研究の推進
- (2) 社会への知的資源資産の情報発信及び社会との交流活動の促進
- (3) 本学の知的資源資産の活用と社会への還元システムの構築

#### 「社会と連携及び協力するための取組」

##### (1) 社会との連携研究の推進

産業界の技術進歩や国の科学技術の発展に貢献するため、企業、官公庁、公益法人、及び公的研究機関等と連携して共同研究、受託研究等を推進している。

企業や公的研究機関等の研究者と持続的研究を行うため、これらの機関と連携講座を設置している。

研究の豊富化・活性化を図るため、企業からの寄附を受けて寄附講座を設置している。

(2) 社会への知的資源資産の情報発信及び社会との交流活動の促進

本学の知的資源資産を広く学外に情報発信するため、本学教官の専門分野、研究成果、特許、研究シーズ、産学連携の研究テーマ、社会における活動等をまとめ、これら知的資源資産情報を数種類の冊子又はホームページ上で公開している。

本学の研究活動状況を広く社会に情報発信して研究活動面における社会との連携・協力の促進に役立てるため、企業、官公庁、公的研究機関等の研究者・技術者・管理者等を対象にシンポジウム、フォーラムを開催している。

本学の研究活動及び研究成果を広く企業等に紹介し、研究成果の活用や共同研究等の社会との研究連携への進展に役立てるため、各種出展事業に参加している。

産学官が共同で地域研究開発事業を推進するため、本学が中心となり各種の産学官交流会を開催している。

社会に本学の教育研究活動を広報するため、学外からの見学要望に応じて随時学内見学を実施している。

「研究成果の活用に関する取組」

(3) 本学の知的資産の活用と社会への還元システムの構築

特許等の知的所有権の取得増大を図るため、本学教官・学生等に知的所有権に関する啓発活動を実施し、また教官の研究成果の権利化を支援するための体制を整備している。

社会からの相談や要望等に積極的かつ的確に対応するため、大学の知的資産を社会へ効果的に移転する機構を整備している。

特許等の発掘と産業界への移転ならびに産業界への技術移転等の推進を図るため、産学連携に関し高い専門性を有する産学連携コーディネータを採用している。

本学の知的資産を社会に還元するため、研究成果を公開し学外に提供している。

本学教官の多様な分野の専門知識を生かし、産業界からの技術的な相談に応じて問題を解決するため、「科学技術相談」事業を実施している。

官公庁等の政策提言の作成や地域発展に協力するため、各種審議会・委員会・調査活動等に参加している。

多様な分野の学術普及発展と技術進歩に寄与するため、学協会等の調査活動・国際会議開催活動、標準化活動等に参加している。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

11-1 で述べた「研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方」に基づいて、本学では、研究活動面における社会との連携及び協力の目的を以下のように設定する。

- (1) 社会との連携研究を推進する。
- (2) 社会への知的資源資産の情報発信及び社会との交流活動を促進する。
- (3) 知的資源資産の活用と社会への還元システムを構築する。

### 2 目標

本学では、上記に掲げた目的を達成するために、以下の目標を設定する。

#### 目的(1)に対する目標

産業界の技術進歩や国の科学技術の発展に貢献するため、企業、官公庁、公益法人及び公的研究機関等と連携して共同研究、受託研究等を促進する。

企業や公的研究機関等の研究者と持続的研究を行うため、企業や公的研究機関等との連携により連携講座や寄附講座を設置する。

#### 目的(2)に対する目標

本学の知的資源資産を広く学外に情報発信するため、これらの研究資源資産をまとめ、冊子体形式又はインターネット上での公開を行う。

社会との交流を深めて本学の知的資源資産の周知普及を進めるため、研究成果発表会の開催及び社会との交流活動を行う。

研究成果の活用や共同研究等への展開を図るため、研究成果の広報活動の一環として各種出展事業に参加する。

#### 目的(3)に対する目標

特許等の知的所有権の取得増大を図るため、本学教官等に知的所有権に関する啓発活動を実施し、また教官の特許等の知的所有権出願を支援する機構を構築する。

本学と産業界とのリエゾン活動を能動的に行うため、本学と産業界の橋渡し役を担うシステムを構築する。

本学の研究成果の社会での活用のため、企業や研

究機関等へ研究成果を公開し、技術移転を推進する方策を講じる。

本学教官の多様な分野の専門知識を生かして産業界からの技術的な相談に応じて問題解決を行うと共に、さらにこれを発展させて共同研究・受託研究などへの展開を図るため、科学技術相談に応じるシステムを設ける。

官公庁等の政策提言の作成や地域発展に協力するため、各種審議会等に参加する。

様々な分野の学術普及発展と技術進歩に寄与するため、学協会等の調査活動等に参加する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

寄附講座、連携講座、産学協力委員会、先端科学技術移転推進機構、広報委員会等の設置、地域交流のための高山研究交流会の実施、新産業創出育成支援のための「物質創成と産業」研究会の発足など、取組や活動を推進するための組織を学長、副学長を先頭に全学的に設置している点で優れている。

連携講座や寄附講座は各研究科の教授会で設置の検討、運営等が行われ、大学主催のシンポジウム、フォーラム、アドバイザー委員会、HP等により広報されている。また、連携講座の実施体制として「連携講座運営委員会」を設置しており、取組の運営・実施体制として優れている。

センター長、産学連携コーディネーター等からなる「先端科学技術研究調査センター」は、先端科学技術分野の研究動向調査を主目的とするが、共同研究、受託研究、受託研究員、奨学寄附金の受入れ等についての全学的な窓口としての機能も有している。その活動は、HP、案内チラシ、各種行事の際の配布資料等により広く広報されており、研究の社会的連携の促進体制として相応である。

「NAIST 東京シンポジウム」は平成 9 年度から毎年 1 回、企業などの研究者等を対象に実施しており、各種報道機関や、商業誌、学会誌等により広く広報活動がなされている。「NAIST 関西フォーラム」は関西経済連合会や大学の支援財団との共催で、平成 10 年度から毎年 1 回、講演、パネル展示等の形態により行われ、関西経済連合会、奈良県中小企業情報センター等を通じて広く広報されている。ともに情報、バイオ、素材研究等をテーマとし、大学研究者と参加者の直接対話も行われており、情報発信及び社会との交流活動の促進として優れている。

教官の専門分野や研究成果、特許等をまとめた「NAIST 教育研究スタッフ」や、広報誌「せんたん」等を刊行し、大学関係、支援財団及び関係企業などに幅広く配布されている。また、HP でも掲載されており社会への知的資源の情報発信として優れている。

研究活動及び研究成果を広く企業等に紹介し、研究成果の活用や共同研究等の社会との研究連携への進展に役立てるため、先端科学技術研究調査センターが中心となり、「テクノメッセ東大阪」や「産学官技術移転フェア

2001」などの各種出展事業に参加し、活動紹介、科学技術相談などを行っており優れている。

大学の研究資源による新産業創出育成の支援を目的として、高山研究交流会は平成 11 年度から「情報」と「バイオ」、さらに 12 年度から「物質創成」に関連して、産学官共同・地域研究開発事業拠点を形成している。地域社会との連携協力活動として優れている。

図書館資料のデジタル化とネットワークを利用して、科学技術の最先端情報を利用者に提供する「電子図書館」を開発し、これを用いて教官や学生の電子化した研究論文をインターネットで公開している。また、研究機関を対象に、大学が独自に開発した情報コンテンツの提供も行っており、研究成果活用方策の構築として優れている。

NAIST 技術移転システムを構築し、特許取得の増大を図っている点は優れている。

特許等の知的所有権の取得増大を図るための啓発活動として、平成 9 年度以降毎年、教官・学生を対象に「技術移転事業説明会」や「特許セミナー」等を実施している。研究成果の活用を推進する取組として相応である。

情報、バイオ、物質の 3 分野毎に各 2 名の産学連携コーディネーターを採用しており、さらに平成 14 年 1 月から文部科学省派遣の常駐産学連携コーディネーター 1 名を採用することにより、発明の発掘、共同研究の推進、産業界への技術移転等の推進を図っている。研究成果の活用を推進する取組として優れている。

先端科学技術研究調査センターで科学技術相談を実施している。研究成果を活用した取組として相応である。

各種審議会、国際会議開催活動、標準化活動等に参加している。こうした活動は、「奈良先端科学技術大学院大学の将来に向けて」(平成 14 年評議会決定)において、大学の理念として積極的に取組むことが合意されている。知的資産を社会に還元するための取組として優れている。

#### 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

先端科学技術移転推進機構を中心に大学の支援財団と連携し、特許化を支援し社会へ流通・還元する「NAIST 技術移転システム」を平成 11 年に発足させており、研究成果活用方策の構築として特に優れている。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

民間等との共同研究，受託研究，受託研究員，奨学寄附金については，年々増加傾向または安定した受入れがなされており，平成 13 年度には，民間などとの共同研究が 37 件 9,425 万円，受託研究が同 45 件 5 億 889 万円，受託研究員が 12 人 516 万円，奨学寄附金が 125 件 2 億 2,300 万円に及んでいる。また，連携講座では，情報科学研究科で平成 14 年度現在 8 機関，物質創成科学研究科で平成 10 年度から 6 機関，バイオサイエンス研究科で平成 10 年度から 2 機関と連携している。連携・協力活動の実績として優れている。

「NAIST 東京シンポジウム」，「NAIST 関西フォーラム」の参加者数は，平成 11 年度以降はほぼ定員充足率を満した参加者があり，また，参加者からのアンケート調査によると一定程度の肯定的な評価が得られている。研究成果発信及び社会との交流活動を促進する取組の実績として優れている。

産業界からの見学の受入状況については，平成 10 年度 12 団体，11 年度 14 団体，12 年度 15 団体，13 年度 9 団体を受け入れている。また，出展事業への参加状況は平成 9 年 2 回，10 年 2 回，11 年 4 回，12 年 3 回，13 年 4 回の実績がある。社会との交流活動を促進する取組の実績として相応である。

「高山研究交流会」は，平成 11 年度に「バイオと産業」，「情報技術と産業」の 2 つの分科会を設け，「バイオと産業」では，1 回のポスターセッションと 5 回の研究会を開催し，延べ 313 名の参加者を得ている。「情報技術と産業」においても，2 回の研究会を開催し延べ 108 名の参加者を得ている。なお，同分科会では産学官協同によって，明日香村の「亀石」に関する 3 次元計測を行った。また，「物質創成と産業研究会」では，4 回の研究会を開催し，延べ 171 名の参加者を得ている。社会との交流活動の実績として相応である。

NAIST 技術移転システムが効果を発揮して，教官の特許出願数を増加させている。システムの構築により知的資産の活用が推進されていると判断できる点で優れている。

NAIST 技術移転システムを利用したものも含め，全ての特許出願数は，平成 10 年 5 件，11 年 21 件，12 年 22 件，13 年 40 件と増加傾向にあり，実績として優れてい

る。

科学技術相談は平成 9 年 8 件，10 年 18 件，11 年 10 件，12 年 22 件，13 年 11 件となっている。研究成果の活用の実績として相応である。

各種審議会では平成 13 年度，国（16 人），学術審議会（8 人），特殊法人他（41 人），財団他（45 人），地方公共団体（6 人），企業（38 人）学会・その他（14 人）の参加実績がある。また調査活動，国際会議開催活動，標準化活動等にも積極的に参加している。これらの参加実績によって国際関係機関からの各種アワードや「通商産業大臣表彰」を受賞している。さらに，インターネットの標準化や政府の「e-Japan 戦略」の推進にも貢献している。これらは研究成果の活用の取組の実績として優れている。

### 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると，目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

NAIST 技術移転システムを利用した教官の特許出願件数は，平成 12 年度 8 件，13 年度 10 件，14 年度第 1 四半期で 4 件と増加傾向にある。システムの構築により知的資産の活用が推進されていると判断できる点は特に優れている。

### 3. 改善のための取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

民間等との共同研究，受託研究，受託研究員の受入れ等に関するの産業界から寄せられた意見等については「先端科学技術研究調査センター」で検討されている。さらに，平成 13 年度からは，産学連携コーディネーター制度を利用して調整が行われている。取組状況や問題点を把握する体制・取組として優れている。

寄附講座については各研究科教授会，連携講座については各研究科教授会及び連携機関の研究代表者を含めた「連携講座運営委員会」において取組状況や問題点が把握されており，体制として相応である。

運営委員会や各研究科に設置されている「アドバイザー委員会」によって学外者からの意見を聴取している。また，「NAIST 東京シンポジウム」では参加者へのアンケートを実施し，広報委員会において実施状況の報告を行い，改善点を検討している。「NAIST 関西フォーラム」についても，連携先である大学の支援財団や関西経済連合会との協議を行い，意見や問題点等の把握・検討がなされている。取組状況，問題点等を把握する体制として相応である。

「NAIST 東京シンポジウム」は，シンポジウムの目的を明確にするため，3 研究科の研究成果を発表するという形を改め，社会的要請の強いテーマを設定することにした。「NAIST 関西フォーラム」は，参加者すべてのニーズに合った企画が困難であるため，企業ニーズを把握するために関西経済連合会と協議を行い，その結果「NAIST 産学連携フォーラム」と改称し，年 3 回，情報，バイオ，物質の分野別に開催することとした。意見聴取により改善が進んでおり，優れている。

「NAIST 技術移転システム」を利用する特許出願は，先端科学技術移転推進機構に置く推進会議が評価・選別を行い，産学連携コーディネーターや科学技術相談とともに「先端科学技術研究調査センター運営委員会」において問題点があれば検討する体制となっている。研究成果活用の取組を改善するための体制として相応である。

各種審議会・委員会，調査活動等などは，基本的には教官個人に委ねられているが，平成 14 年の評議員会決定の「奈良先端科学技術大学院大学の将来に向けて」で指針を作成し，積極的に社会との連携・協力することの重要性を確認している。改善のための取組方策として優

れている。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると，改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが，改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは，前述の評価結果から特に重要な点を，特に優れた点，特色ある取組，改善を要する点，問題点として記述することとしていたが，該当するものがなかった。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

奈良先端科学技術大学院大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、共同研究、受託研究、連携講座、寄附講座、冊子・ホームページ等による知的資源資産情報の公開、シンポジウム・フォーラムの開催、各種出展事業への参加、産学官交流会の開催、見学者の受入れ、知的所有権に関する学内への啓発活動、特許等の発掘及び産業界への移転、研究成果の公開、「科学技術相談」事業の実施、各種審議会・委員会・調査活動等への参加などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施・推進する体制、情報発信及び社会との交流活動の促進への取組、地域社会との連携、研究成果活用方策の構築、大学が有する人的資産の活用の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、NAIST 技術移転システムを構築し、特許取得の増大を図っている点を特に優れた点として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績、研究成果発信及び社会との交流活動を促進する取組の実績、社会との交流活動の実績、発足させた技術移転システムの実績、知的財産取得の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、技術移転システムが効果を発揮して、教官の特許出願数を増加させている点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見などを把握する体制や取組、把握した意見や問題点等の改善状況の各観点に基づいて「研究活動面に

における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。